



<決算補足説明資料>

2011年度 第3四半期決算概況

中国電力株式会社

2012年1月31日

目次

I . 2011年度第3四半期決算	① ~ ⑨
II . 2011年度業績予想	⑩ ~ ⑫
III . 補足説明資料	⑬ ~ ⑳

I. 2011年度 第3四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

■ 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	8,468	7,984	483	6.1%
営業利益	453	423	30	7.3%
経常利益	251	218	33	15.3%
四半期純利益	▲4	28	▲32	—

■ 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	7,988	7,506	482	6.4%
営業利益	365	349	15	4.6%
経常利益	195	165	29	17.9%
四半期純利益	▲11	10	▲22	—

2. 収支諸元

2

(1) 販売電力量

- 当第3四半期の販売電力量は 438.9億kWh と、前年同期に比べ 18.9億kWh の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や、節電等の影響などから、前年同期を下回った。(参考:月間平均気温の推移→P④を参照)
- 産業用の大口電力は、化学や機械がマイナスとなったことなどから、前年同期を下回った。

(単位:億kWh)

	2011年度 第3四半期(A)	2010年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)
販売電力量計	438.9	457.8	▲18.9
特定規模需要以外	149.1	157.2	▲8.1
電灯	130.8	137.5	▲6.7
電力	18.3	19.7	▲1.4
特定規模需要※	289.8	300.6	▲10.8
業務用	83.4	87.3	▲3.9
産業用	206.4	213.3	▲6.9
再掲:大口需要	172.9	179.0	▲6.1

※特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

(2) 発電電力量

- 自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加した。
- 自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少した。

(単位: 億kWh)

		2011年度 第3四半期(A)	2010年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)
発電電力量計		480.3	502.6	▲22.3
自社	(出水率)	(117.6%)	(92.4%)	(25.2%)
	水力	31.0	25.8	5.2
	火力	267.4	296.1	▲28.7
	(設備利用率)	(64.0%)	(5.8%)	(58.2%)
	原子力	54.1	4.9	49.2
	新エネルギー等	0.0	—	0.0
他社受電		150.4	175.3	▲24.9
融通		▲13.7	8.9	▲22.6
揚水動力		▲8.9	▲8.4	▲0.5

注: 福山太陽光発電所が2011年12月1日に営業運転を開始したことに伴い、2011年度第3四半期から福山太陽光発電所の発電電力量を「新エネルギー等」として新たに記載している。

(3) 為替レート・CIF価格

	単位	2011年度 第3四半期(A)	2010年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円/\$	79	87	▲8
全日本原油CIF価格	\$/b	113.1	79.7	33.4
全日本海外炭CIF価格	\$/t	141.3	111.2	30.1

注：2011年度第3四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

<諸元変動による原料費への影響額>

	2011年度 第3四半期
為替レート (1円/\$)	38 億円
全日本原油CIF価格 (1\$/b)	19 億円
出水率 (1%)	4 億円
原子力利用率 (1%)	12 億円

<参考> 月間平均気温の推移

(単位:°C)

	2011年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
今年値	13.4	19.5	23.6	27.6	28.2	24.9	18.5	14.7	6.9	
前年差	0.4	1.0	0.3	0.4	▲2.1	▲1.3	▲0.7	2.7	▲0.4	
平年差	▲1.3	0.2	0.6	0.5	0.0	0.5	0.2	2.2	▲0.6	

注：広島地方気象台の値

3. 収支概要【個別】

5

■ 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	8,084	7,596	487	
売上高 (営業収益)	7,988	7,506	482	
料金収入	7,076	6,986	89	販売電力量の減 ▲289 収入単価の増 +378 (再掲:燃料費調整額 +372)
電灯料	2,738	2,793	▲55	
電力料	4,338	4,193	144	
地帯間・他社 販売電力料他	912	519	393	地帯間・他社販売電力料の増 +312 附帯事業営業収益の増 +59
営業外収益	95	90	4	

■ 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	7,888	7,431	457	
営業費用	7,623	7,156	466	
人件費	844	810	34	退職給与金の増 +30
原料費	3,699	3,391	308	CIF高(原油等) +635 CIF高(海外炭) +241
燃料費	2,206	1,849	356	石炭利用減 +417 地帯間・他社販売の増 +283
地帯間・他社 購入電力料	1,492	1,541	▲48	原子力利用増 ▲698 為替レート円高 ▲304 販売電力量の減 ▲235 出水増 ▲101
修繕費	683	612	70	汽力の増 +98 原子力の減 ▲46
減価償却費	831	849	▲18	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	99	50	48	原子力発電実績の増
その他	1,464	1,441	22	附帯事業営業費用の増 +63
支払利息	192	197	▲4	
その他営業外費用	72	76	▲3	

■ 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	365	349	15	
経常利益	195	165	29	
濁水準備金	18	—	18	
原子力発電工事 償却準備金 ※	68	74	▲6	
特別損失	—	68	▲68	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響
法人税等	120	12	108	税率変更による繰延税金資産取崩
四半期純利益	▲11	10	▲22	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

4. 貸借対照表【連結】

8

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,541	28,311	229	後述の 貸借対照表【個別】 P⑯⑰を参照
再掲:電気事業固定資産	14,431	14,846	▲414	
再掲:固定資産仮勘定	5,274	4,920	353	
負 債	22,133	21,698	434	
再掲:有利子負債	17,686	17,247	438	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	646	578	68	
純 資 産	6,407	6,612	▲205	
再掲:自己資本	6,364	6,569	▲204	

■ 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	341	278	62	LNG販売事業や石炭販売事業の増
営業利益	7	9	▲2	

注:総合エネルギー供給事業

当社附帯事業, ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス), PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売は含まない。

■ 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	271	250	20	法人向け事業や心線貸付事業の増
再掲:通信事業	214	190	23	
営業利益	42	36	5	
再掲:通信事業	41	33	8	

Ⅱ. 2011年度業績予想

前回予想(2011年10月)との比較

1. 通期の業績予想

- 売上高につきましては、前回予想(2011年10月)に比べ、販売電力量の減により電気料金収入が減少するものの、他の電力会社への販売電力量が増加することにより、連結・個別とも増加するものと見込んでおります。
- 利益につきましては、今後の原子力稼動に向けた情勢が見通せず、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも引き続き未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

■ 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
売上高	11,770	11,600	170	10,942
営業利益	-	-	-	484
経常利益	-	-	-	238
当期純利益	-	-	-	17

■ 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由	<参考> 前年実績
売上高	11,110	10,940	170	地帯間販売電力料 の増ほか	10,288
営業利益	-	-	-		377
経常利益	-	-	-		147
当期純利益	-	-	-		▲30

配当金	50円/株	50円/株
-----	-------	-------

2. 通期の主要諸元等

12

■ 主要諸元

(単位: 億kWh)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)	<参考> 前年実績
販売電力量	603.2	611.2	▲8.0	624.0
特定規模需要以外	216.1	218.9	▲2.8	225.6
電灯	191.1	193.9	▲2.8	198.6
電力	25.0	25.0	0.0	27.0
特定規模需要	387.1	392.3	▲5.2	398.4
再掲: 大口需要	230.8	234.5	▲3.7	236.8
為替レート (円/\$)	79	80	▲1	86
全日本原油CIF (\$/b)	112	112	—	84

■ 情報通信事業の業績予想

(単位: 億円, 未満切捨)

	今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減 (A-B)
売上高	374	382	▲8
再掲: 通信事業	286	287	▲1
営業利益	55	54	0
再掲: 通信事業	51	49	2

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

13

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	844	810	34	
再掲:退職給与金	88	58	30	数理計算上の差異償却額 の増 +28

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2010年度 償却額	2011年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2005年度	189	37	-	-	-
2006年度	185	37	37	-	-
2007年度	▲210	▲42	▲42	▲42	1年
2008年度	▲254	▲50	▲50	▲101	2年
2009年度	221	44	44	133	3年
2010年度	1	-	0	1	4年
合計	133	26	▲11	▲9	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	683	612	70	
電源	355	296	58	汽力の増 +98, 原子力の減 ▲46
電力輸送	312	297	14	
その他	15	18	▲2	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期 (A)	2010年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	831	849	▲18	定率償却の進行による減
電源	320	355	▲34	
電力輸送	431	437	▲6	
その他	79	56	22	

注:電気事業営業費用

■ 調達数量

	単位	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期
重油 ※1	万kℓ	96	91
原油	万kℓ	57	52
石炭 ※2	万 t	431	514
LNG ※2	万 t	184	185

※1 : 内燃力分を含む

※2 : 販売分を含む

■ 消費数量

	単位	2011年度 第3四半期	2010年度 第3四半期
重油 ※3	万kℓ	92	93
原油	万kℓ	54	52
石炭	万 t	392	475
LNG	万 t	134	141

※3 : 内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

16

■ 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	26,501	26,351	149	
固定資産	24,462	24,656	▲193	
電気事業固定資産	14,816	15,239	▲422	設備計上 +485 減価償却 ▲831 (償却累計率 75.0%) 除却等 ▲76
附帯事業固定資産	8	9	▲1	
事業外固定資産	58	58	0	
固定資産仮勘定	5,312	4,965	347	島根原子力発電所3号機増設 工事等による増
核燃料	1,702	1,656	45	繰延税金資産の減 ▲72 使用済燃料再処理等積立金 の減 ▲54
投資その他の資産	2,564	2,727	▲162	
流動資産	2,039	1,695	343	たな卸資産の増

■ 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																												
負債・純資産計	26,501	26,351	149	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2011年度 第3四半期 末</th> <th>2010年度 末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,899</td> <td>9,699</td> <td>▲799</td> </tr> <tr> <td>長期 借入金</td> <td>6,997</td> <td>5,718</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>短期 借入金</td> <td>685</td> <td>693</td> <td>▲7</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>620</td> <td>650</td> <td>▲30</td> </tr> <tr> <td>リース 債務</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,202</td> <td>16,761</td> <td>441</td> </tr> </tbody> </table>		2011年度 第3四半期 末	2010年度 末	増減	社債	8,899	9,699	▲799	長期 借入金	6,997	5,718	1,278	短期 借入金	685	693	▲7	CP	620	650	▲30	リース 債務	—	—	—	合計	17,202	16,761	441
	2011年度 第3四半期 末	2010年度 末	増減																													
社債	8,899	9,699	▲799																													
長期 借入金	6,997	5,718	1,278																													
短期 借入金	685	693	▲7																													
CP	620	650	▲30																													
リース 債務	—	—	—																													
合計	17,202	16,761	441																													
負債	21,343	20,993	349																													
固定負債	17,169	16,426	743																													
流動負債	3,507	3,987	▲480																													
渴水準備引当金	18	—	18																													
原子力発電工事 償却準備引当金	646	578	68																													
純資産	5,158	5,358	▲199																													
資本金	1,855	1,855	—																													
資本剰余金	167	167	▲0																													
利益剰余金	3,220	3,414	▲194																													
自己株式	▲125	▲125	▲0																													
評価・差額等	40	46	▲5																													

配当金 ▲182
四半期純利益 ▲11

4. 設備投資額【個別】

18

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 第3四半期(A)	2010年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	959	1,028	▲69
電源	552	534	17
電力輸送	225	225	▲0
送電	71	63	8
変電	69	70	▲0
配電	84	92	▲8
原子燃料	114	126	▲11
その他	65	141	▲75

注: 附帯事業等を除く

■主要財務指標

		2011年度 第3四半期末	2010年度末
連結	有利子負債残高	17,686億円	17,247億円
	再掲:社債・借入金	17,571億円	17,126億円
	自己資本比率	22.3%	23.2%
個別	有利子負債残高	17,202億円	16,761億円
	再掲:社債・借入金	17,202億円	16,761億円
	自己資本比率	19.5%	20.3%

■金利(個別)

	2011年度 第3四半期	2010年度
期中平均	1.54%	1.62%
期末	1.51%	1.57%

6. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

20

	単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 第3四半期末 時点
オール電化採用戸数	千戸	61	57	55	35
新築	千戸	20	18	19	15
リフォーム ※1	千戸	42	40	35	20
新築電化率	%	42.5	49.7	52.3	47.8
一戸建て	%	78.9	82.9	82.4	※2 72.3
集合住宅	%	11.8	11.6	13.0	16.9
電化住宅世帯普及率	%	12.1	13.5	15.1	16.2
電気給湯機販売台数	千台	71.3	67.6	66.8	44.4
再掲:エコキュート	千台	46.5	46.6	49.4	33.6
電気給湯機世帯普及率	%	21.9	23.3	24.7	25.7
電気給湯機契約口数(累計)	千口	688.8	737.8	785.3	816.4

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2011年11月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>